

○財務省告示第九号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第六条第十一项の規定に基づき、
 平成二十二年十二月六日に発行した利付国債の発
 行条件等を次のとおり告示する。
 平成二十三年一月六日
 財務大臣 野田 佳彦

一	名称及び記	利付国庫債券（五年）（第九十
二	発行の根拠	特別会計に関する法律（平成十
三	法律及びそ	九年法律第二十三号）第四十六
四	の条項及び適	条第一項
五	用等	社債、株式等の振替に関する法
六	振替法の適	律（平成十三年法律第七十五号。
七	以下「振替法」という。）の規	定の適用を受けるものとし、そ
八	の振替機関は日本銀行とする。	募集取扱機関による募集の取扱
九	募集取扱機関による募集の取扱	いによる発行
十	額面金額で四十五億九千十	万円
十一	四十五億九千四百六十九万	円
十二	五万円	
十三	振替法の規定による振替口座簿	の記載又は記録は、最低額面金
十四	額の整数倍の金額によるものと	する。
十五	平成二十二年十二月六日	
十六	額面金額百円につき百円十銭	
十七	年〇・三パーセント	
十八	額に各募集取扱機関は、払込金	
十九	額に加え、次の算式により算	
二十	の経過利率	
二十一	の払込み	
二十二	の経過利率	

出した金額を第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\text{額面金額の総額} \times \frac{0.3}{100} \times \frac{77}{365}$$

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額(ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記(一)の算式により算出した金額に当該非居住者又は外国人が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額)を控除することができる。

十三 初期利子

平成二十三年三月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ)。

$$\text{額面金額} \times \frac{0.3}{100} \times \frac{1}{2}$$

十 十 十 十
八 七 六 五
十四

払 払 元 償 償
込 場 利 還 還
期 所 金 金 期
日 支 額 限
後 第
の 二
利 期
子 以

平 日 額 平 利 て を 毎
成 本 面 成 子 、 支 年
二 銀 金 二 子 、 払 三
十 行 額 十 支 の 期 月
二 百 七 払 の 日 十
年 円 年 う 。 前 各 日
十 につ 九 。 六 月 及
二 つ 月 月 月 支 び
月 き 二 二 間 払 九
六 百 十 日 に 期 月
日 円 日 属 に 二
お す 属 に お 十
る す す る い 日